



Bunichi Yoshida

遠野市自主防災組織連絡会
会長
=松崎町=

吉田 文一 さん

組織間の連携を図り互いに支え合うことが必要

自主防災組織は、自治会活動の一部。難しく考えないで、地域でできることを、一つでもいいので行動に移してもらいたいですね。小さな対策でも、災害時には大きな効果をもたらすからです。今後は、組織間の情報交換や連携を密にして、互いに支え合い、切磋琢磨しながら活動を発展させていく必要があります。

Kiyoko Kubo



土淵 3 区
自主防災組織
会長

久保 きよ子 さん

訓練や研修会を通じて住民の防災意識を高めたい

自分たちの地域には、土砂災害危険区域などがたくさんあり、備えの必要性を感じています。いざという時、安否確認をいかに早く行うかなど、課題もたくさんあります。地域を守るためには、地域の人々の協力が不可欠。防災訓練や研修会を積極的に企画し、住民の意識を高めていかなければなりません。

Information

遠野市防災基本条例(概要版)パンフレットも、ぜひ。

本年 4 月に制定した同条例について、分かりやすく解説したパンフレットを 6 月中旬に全戸配布しています。ぜひ、ご覧ください。そして、官民が一丸となって、災害に強いまちづくりを目指しましょう！

活動例を紹介します

平常時



訓練や研修会などを企画し地域の防災意識を高める

訓練や研修会を定期的実施し、意識の啓発と防災力向上を図りましょう。組織の中には、地域のお祭りや運動会に合わせて防災訓練を行っているところもあります。

地域内の安全点検や防災資機材の整備を行う

地域の危険箇所を把握し、改善しておくことが減災につながります。また、地域の避難所などに防災資機材を整備し、災害に備える必要があります。



災害時



安否確認を行ない、お年寄りや障がい者などの避難を手伝う

安否確認を行い、救助が必要な人はいないか把握。また、体が不自由な高齢者や障がい者などの災害時要援護者の避難を手伝うことも自主防災組織の役割です。

初期消火活動、救助・救出活動を行う

災害時は、消防、警察、自衛隊などの公助の手が届くまで時間がかかります。地域の防災資機材を活用して消火や救助活動などを実践し、被害の拡大を防ぎます。



避難所を開設し、炊き出しなどを行う

市から避難勧告・避難指示があった場合は、すぐに地域の避難所を開設。避難所を拠点に、炊き出しや負傷者の手当てなど、さまざまな活動に取り組みます。

自分たちのできることを、今すぐ。

「災害は、忘れたころにやってくる」という有名な言葉がありますが、必ずしもそうではありません。あの東日本大震災からこれまで、日本各地で、そして本市でも、すでに災害が起きています。忘れてなくてもやってくるのです。それは、明日かもしれない。私たちは、今すぐ備えなければなりません。まず、身近なところから始めましょう。自分で、家族で、地域で、できることから行動に移しましょう。それぞれの立場でしっかり防災に取り組むことが、命を守るのです。

自主防災組織で地域を守る

自主防災組織とは、自分たちの地域を自分たちで守る組織。災害時は、近所で助け合う「共助」が大きな力となります。自主防災組織の活動に参加し、地域の絆を深めましょう。

自主防災組織とは

災害を乗り越えるには、個人や家族の力だけでは限界があります。そこで重要になるのが、「共助」の力です。阪神・淡路大震災で多くの人が近所の人に救われたように、地域で協力して防災活動にあれば、被害の拡大を軽減できるかもしれません。共助の中心的存在となるのが、自主防災組織という仕組みです。同組織は行政区ごとに結成され、現在は市内に86組織あります。結成率は95%で、ほとんどの地域で組織されています。活動は、自治会活動な

今こそ共助の力が重要

東日本大震災では、沿岸被災地で多くの人が犠牲になりました。その大半は65歳以上

どの一環で行われ、対象はその地域に暮らす住民全員。もちろん、あなたも組織の一員です。平常時は、訓練や研修会、地域の安全点検などを通じて災害に備えます。災害時は、安否確認や避難所の開設などを行い、関係機関と連携して活動にあたります。自分と家族の安全を確保したら、次は自主防災組織のメンバーとして、地域を守る活動に参加してください。

の高齢者というデータがあります。また、障がい者の死亡率は約2倍。このデータは、高齢者などの社会的弱者が災害の犠牲になりやすいことを物語っています。本市の約3人に1人は高齢者で、特に災害時に援護が必要な人は、障がい者などを含め約1600人います。高齢化に伴い、この人数はますます増えると思われまます。地域には、あなたの助けを必要としている人がいます。また、あなたが地域の人に助けられる側になるかもしれません。だからこそ、自主防災組織で共助の力を高める必要があるのです。

Data of natural disaster

東日本大震災のデータから学ぶ

データ1 犠牲者のうち65歳以上の高齢者が占める割合 **約60%**

データ2 障がい者の被害 **死亡率約2倍**

災害は高齢者や障がい者など社会的弱者にも牙をむく。災害時に被害に遭いやすい、援護が必要な人を「災害時要援護者」と呼び、本市には約1,600人とされる。

結成率95%
市内86組織
が活動中!



市は、自主防災組織の訓練や研修会への講師派遣、活動の相談に応じています。詳しくは、市消防本部消防総務課(☎62-2119)まで。